

## 新しいコミュニティのあり方に関する研究会（第6回）議事概要

1 開催日時 : 平成20年12月11日(木) 10:00~12:00

### 2 議事の概要 :

#### (1) 委員報告

- 「『新しい公共』と新たな支え合いの創造へ」(渡辺構成員)
- 「磐田市のコミュニティ関連施策」(山下構成員)
- 「宮崎市のコミュニティ関連施策」(中島構成員代理)

#### (2) 意見交換等

- 地域社会の主体のネットワーク
  - ・ 行政、市民、ボランティア団体、事業者、地域コミュニティ団体、NPO等の地域社会の主体は、本当につながっているのか。また、そのようなつながりが世の中で本当に求められているのか。
  - ・ 多摩市では、市民活動情報センターとNPOセンターとコミュニティセンターが頻繁に横の連携をとることで、相互に触発し合い、新しいことを始めている。また、公民館活動が様々な主体を横につないでいる。
  - ・ 磐田市では、地域を中心に活動している市民団体と自治会のつながりは強い場合もあるが、広い地域を対象としている市民団体と地縁団体とのつながりは薄いというのが現状。しかし、今後協働の事業を進めていく上では、このような市民団体と地縁団体が連携していくべき。
  - ・ 宮崎市では高齢者福祉や食育の分野で市民団体と地縁団体が連携している。市民団体の各分野におけるノウハウが活かされ、活動内容の拡大や深化が図られるのではないかと。
  - ・ 現在は生涯学習的な団体が多いが、このような団体が少しずつ地域福祉的な活動に移行している。これは、90年代以降のコミュニティ政策の基調であり、非常に重要なこと。
- コミュニティセンター整備
  - ・ 多摩市では、コミュニティセンターを整備するときには、設計段階から市民が参加する。設計者は公募型のプレゼンテーションで選定することもある。

## ○ コミュニティ組織のシンプル化

- ・ 様々なコミュニティ組織の重複を見直し、シンプル化するためにコミュニティ・センターの管理運営のために地元で設立された管理運営委員会を母体に新しい組織をつくるという方向がある。管理運営委員会を存置したまま地区協議会をつくったために、住民の間に戸惑いがあるという事例もあるので、シンプル化という視点は重要。
- ・ 宮崎市においては、地域協議会は法律上の地域自治区の審議機関（意思決定機関）。行政側の地域協議会に対して、住民側の組織として地域まちづくり推進委員会のようなものが必然的に出てくる。これは一見すると住民組織が二重化しており、シンプル化に反しているように見えるが、一方で、意思決定組織と実行組織の違いがはっきりしたというメリットもあるのではないか。
- ・ 課題によってコミュニティが重層しているという視点が重要。例えば単位自治会、小学校区、中学校区、というようにそれぞれのエリアで団体があり、連携しながら活動している。

## ○ 外国人との共生

- ・ 外国人との共生は、今後のコミュニティに不可欠の論点。
- ・ 磐田市では、自治会連合会で多文化共生社会への取組みを行っている。具体的には、ごみ集積所でのあいさつ、声かけ運動、外国人居住状況の調査、地元のお祭りや防災訓練への外国人参加の取組み等。特に地区のお祭りは、地域コミュニティへ入るきっかけになりやすいのではないか。

## ○ コミュニティ活動の資金

- ・ 活動資金の生み出し方には、コミュニティ・ビジネスや会費徴収等多様だが、税という形で集めるのも1つの方法ではないか。
- ・ 活動資金の問題を今後も議論していかなければならない。